

## スウェーデン デジタルガバナメント戦略 3月

### 1. 背景

・基本データ([JETROデータ](#))

国土:約 45 万平方キロメートル(日本の約 1.2 倍)

人口:約 1,022 万人(2018 年 11 月, スウェーデン統計庁)

政治体制:立憲君主制

経済:53,873ドル(2018 年, IMF)(約 539 万円)(一人当たり GDP)

・国連の[世界幸福度ランキング](#)(所得、健康と寿命、社会支援、自由、信頼、寛容さの要素を基準にランク付けされたもの)で 2016(10 位)、2017(10 位)、2018(9位)、2019(7位)

・国連の[電子政府ランキング](#)(オンラインサービスの質、通信インフラの状況、人的資源)で 2014(14位)、2016(6 位)、2018(5 位)

スウェーデンは、デジタル化によって生み出される可能性の活用において、世界で最高になるという目標がある。これには、デジタル化によって提供される可能性の活用を促進するための環境整備:デジタルと電子通信の規則(デジタルおよび電子通信)、ネットワークと情報セキュリティ(ネットワークおよび情報セキュリティ)、ブロードバンドアクセスに関する周波数のポリシーと課題、デジタル・インフラストラクチャ(周波数政策、ブロードバンドアクセスおよびデジタルインフラストラクチャに関する問題の規制)を含む。これを実現する政策イノベーション能力は、コンセンサス文化を持つスウェーデンは非常に高い(北欧モデル、日本経済新聞出版社)。

### 2. デジタルガバナメント戦略-政府のデジタル化

#### 1) 戦略 1: [Digital First 2015-2018](#)

2015 年の予算案で、スウェーデン政府は、社会、ビジネス活動、および一般のデジタル化を促進する目的で、Digital First(またはスウェーデン語では Digitalt först)と呼ばれる 4 年間のプログラムに資金を供給することを決定した。このプログラムのアジェンダは政府組織を横断した政策で、多くのバリューチェーンの効率を高めるツールとしてデジタルの成熟度、組織の問題、法的前提条件、デジタル化に至るまで、より広い視点からのデジタル化に対処する。そしてスウェーデンの社会、企業、公共部門のデジタル化を促進する。Digital First アジェンダは図 1 の 5 つの戦略目的からなっている。

Figure 3.1. Digital First agenda: Core areas of action for digital government



図 1 デジタルガバナメント戦略目的

1. デジタル政府に必要な強固なデジタルインフラストラクチャ基盤の構築(データレジストリ、eID、標準、電子調達)

2. データ駆動型イノベーション(オープンデータへの取り組みを含む)、スマートガバメントの構築、および主要な政策分野(住宅および建築、フードチェーン、ビジネスおよび環境)におけるデジタル・デザインアプローチの導入の促進
3. デジタル政府とイノベーションの組織文化と機能の向上
4. デジタル政府のガバナンスの強化(新しいデジタル化機関の創設を含む)
5. 規制の枠組みの準備と適応性を促進するための法的小および規制の改革の実施とデジタルアジェンダの導入

## \* 中間報告 2017

### 1) [OECDの勧告](#)

OECD の勧告 2017 年

スウェーデンの財務省の依頼で 2017 年に OECD Going Digital project として行った。

- (1) デジタル政府の制度的ガバナンスの強化
- (2) 公共部門のインテリジェンスとデジタルイノベーションのためのデータの活用
- (3) スウェーデンのオープン政府データ: 透明性から積極的なオープン性、ユーザーエンゲージメント、パブリックバリューの共創へ

### 2) [Sustainable Digitalised Sweden-A Digitalisation Strategy \(2017-2018\)](#)

スウェーデンは、デジタル化によって生み出された機会を活用することで、世界で最高になるというビジョンを持っている。このビジョンを実現するために、政府は 2017 年春に[スウェーデン国家デジタル化評議会](#)を設立し、2018 年 9 月に、公共部門のデジタル化のハブとして機能する[デジタルガバメント局\(DIGG\)](#)を設立した。

デジタル化は、デジタル化によって提供される機会を活用および促進し、デジタルおよび電子通信、ネットワークおよび情報セキュリティ、周波数ポリシー、ブロードバンドアクセスおよびデジタルインフラストラクチャに関する問題の規制などを実現する。デジタルガバメントは電子政策、電子政府、政府機関の活動を効率化し、一般市民との対話を簡素化する。たとえば、電子識別、電子署名、オープンデータなどである。

2019 年 4 月 1 日までに、政府機関でのすべての購入は電子的に請求されるようになる(公的調達の結果としての電子請求書に関する法律)。これは、政府機関へのすべてのプロバイダーが eInvoice を送信する必要があり、機関、自治体、郡議会および地域が eInvoice を受信できる必要がある。

この戦略は、デジタル変革の機会を活用する世界的リーダーになるというスウェーデンの全体的なビジョンを達成するために、**5つの戦略目的がある。**

1. デジタルセキュリティを強化し、デジタルサービスの使用に対する人々の信頼と信頼を高める。
2. 人や企業にとって価値のある新しい製品やサービスの開発や普及のための競争条件を作り出すことにより、デジタルイノベーションを促進する。market
3. デジタルリーダーシップの向上。これには、ガバナンスの向上だけでなく、その評価とフォローアップ活動も行う。drivers

4.データの送信に不可欠なブロードバンドインフラストラクチャなどのデジタルインフラストラクチャの強化する。

5.[Digital First\(2017 - 2018\)](#)を実施する。

実施に当たっての重点項目は以下の3項目である。

- 1.デジタルリバイバル:コントロールとデジタル成熟度
- 2.よりスマートなスウェーデン:革新的なデジタルサービス
- 3.安定した基盤:国家デジタルインフラストラクチャ

## 2)戦略2:[Open Government Partnership Action Plan\(OGP\) 2019-2021](#)-デジタル化したデータの活用

スウェーデンの最初の OGP アクションプランは 2012 年に発行され、より効果的にリソースを管理するという課題に焦点を当てた。2014 年に公開された 2 番目のアクションプランでは、公共リソースのより効果的な管理と企業の説明責任の向上に焦点を当てることにより、デジタルデータのオープン化の範囲を拡大した。そして電子政府、公共部門の情報、援助の透明性に関して 5 つのコミットメントを実施した。そして 3 番目のアクションプラン 2016-2018 では Digital First の基本構想である市民中心の体制構築に重点を置いた。

4番目(2019-2021)のアクションプランは国際的なOGP活動を強化し、政府がオープンデータに関する仕事のさらなる透明性と予測可能性を生み出し、社会に利益をもたらすために最大限活用できるデータへのアクセスを増やし、データをさらに活用する市民社会や他の関係者の仕事を促進し、市民との対話を行う オープンデータを活用したコラボレーションとポリシー開発の機会に関する社会を以下の5つの戦略目的で実現する。

### 戦略目的

- 1:国全体(県、自治体も含めた)のオープンデータアクションプランを実施する
- 2.:社会に最も利益をもたらすオープンデータをアクセス可能にする
- 3:研究、ビジネス、市民社会のコラボレーションにオープン・データ主導のイノベーションを促進する
- 4:デジタル化、オープンデータ、コラボレーションの機会に関する市民社会との対話を促進する

## 3. [AI戦略](#)-活用するデータのAI化

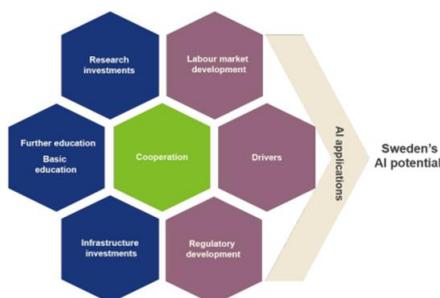


図 2 AI戦略

スウェーデンの AI 能力を引き出し、向上させるための国を挙げての取り組みでは、以下の領域の開発に優先順位をつけて、互いに強化する相互作用を生成する。

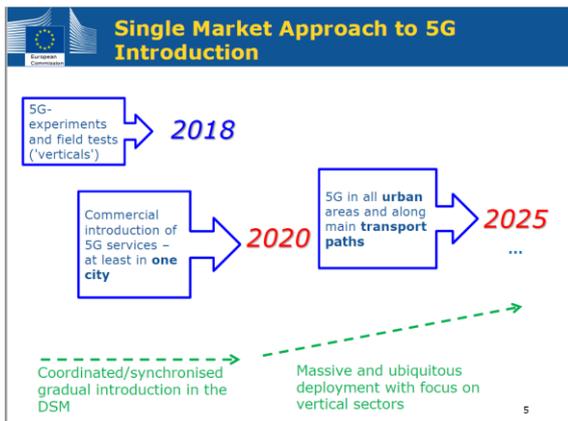
- 1.drivers:人工知能に基づいた新しい価値創造ソリューションを合理化および開発するための企業および公共事業の推進力
- 2.Cooperation:複合的な開発モーメントのための、さまざまなバリューチェーンおよびセクター内の要求とリンクした AI イノベーションのための研究、開発、データアクセス、協働開発における協働
- 3.Further education and Basic education:  
教育システムの更新を必要とする労働力の AI スキルを継続的に提供するためのさらなる教育と基礎教育
- 4.Research investments:高度な AI 研究および R&D コラボレーションのための卓越した国際的研究およびイノベーション環境への研究投資。
- 5.Regulatory development:AI イノベーションを促進し、整合性、倫理、およびデータセキュリティを保護するデータアクセス、データ統合、およびデータ所有権の規制開発。
- 6.Infrastructure investments:さまざまなデータ、バリューチェーン、および社会領域間に関連して AI アプリケーションおよび AI セキュリティ、整合性、およびルールの研究、開発、およびテストを促進するインフラストラクチャの開発
- 7.Labour market::企業、公共部門、政治に変更への強いリーダーシップを要求をしている AI に必要な労働力の市場開発

スウェーデンの AI 戦略の目的は、スウェーデンを、持続可能な成長と社会開発のための AI の開発と応用の先導国にすることある。スウェーデンの AI における競争力の最大の機会は、ビジネスにおける革新的な AI アプリケーションと社会の革新的な組織との相互作用にある。

#### 4. 5G 戦略-AI化したデータ利用のリアルタイム化 ビジョン

2025 年までに完全な Connected Sweden を実現する  
戦略目的

- 1.2020 年にはすべての世帯と企業の 95%が最低容量 100 Mbit / s でブロードバンドにアクセスできるようにする。
- 2.2023 年までに、スウェーデン全土で信頼できる高品質のモバイルサービスにアクセスできるようにする。
- 3.2025 年までに、スウェーデン全土で高速ブロードバンドにアクセスできるようにする。



2016年9月14日、欧州委員会は、2020年までにデジタル単一市場全体に5Gインフラストラクチャとサービスを展開するためのEUの取り組みを後押しする計画を開始した。すべてのEU加盟国に5Gを展開するロードマップと優先順位を調整し、2018年までに早期にネットワークを導入し、遅くとも2020年末までに商用の大規模導入に移行する。